

経営比較分析表

岐阜県 郡上市

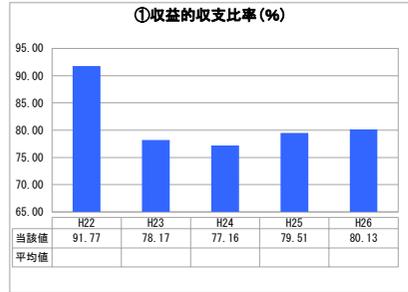
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	38.49	86.34	3,591

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,499	1,030.75	43.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
16,995	5.93	2,865.94

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- [] 平成26年度全国平均

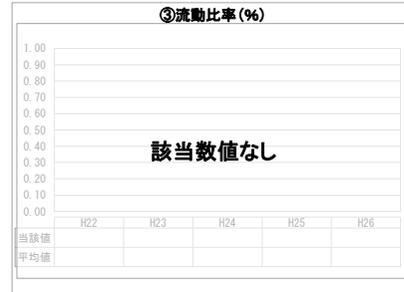
1. 経営の健全性・効率性



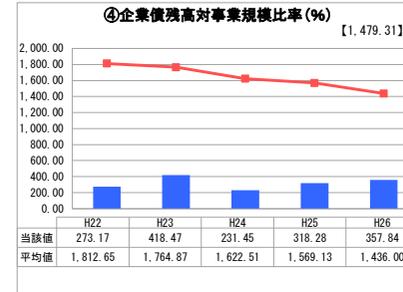
「単年度の収支」



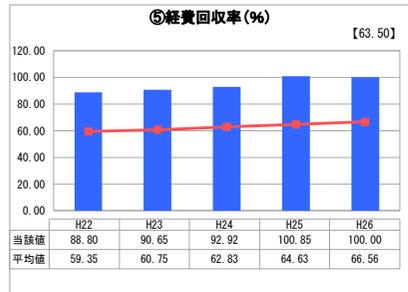
「累積欠損」



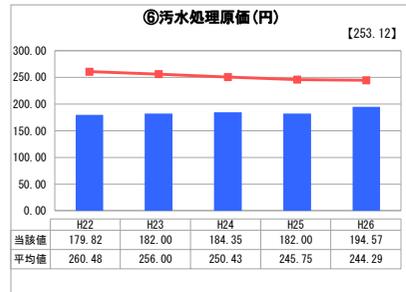
「支払能力」



「債務残高」



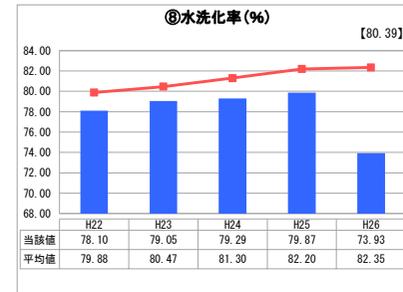
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

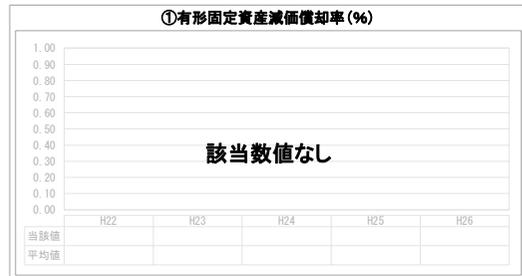


「施設の効率性」

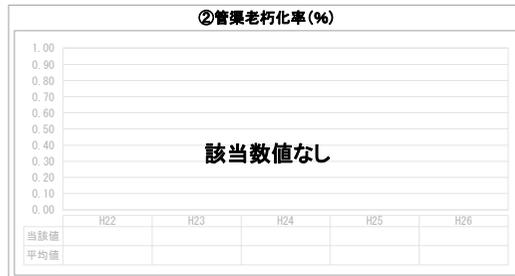


「使用料対象の捕捉」

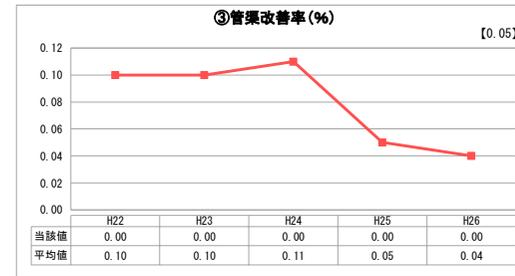
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は80.13%で、100%を下回っています。これは、企業債償還金423,914千円の影響により、単年度収支が赤字となっているためです。また、企業債残高対事業規模比率は357.84%で、一般会計が負担すべき繰入金により、類似団体平均1,436.00%や全国平均1,479.31%を下回っており、料金収入に対して特定環境保全公共下水道事業が負担する企業債残高は少額となっています。

汚水処理原価は194.57円、類似団体平均244.29円や全国平均253.12円と比べ安価となっています。これは、郡上市合併以降進めてきた職員数の削減を始めとする維持管理費用の削減によるものと考えられます。また、経費回収率は100%で、類似団体平均66.56%や全国平均63.50%を上回っており、特定環境保全公共下水道事業が負担すべき経費を全て使用料で賄っている状況となっています。

施設利用率は39.60%で、類似団体平均43.58%や全国平均41.06%を下回っており、人口減少や水洗化率の伸び悩みの影響を大きく受けています。水洗化率は73.93%で、類似団体平均82.35%や全国平均80.39%を下回っています。引き続き、接続の推進を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率は0%で、類似団体平均0.04%や全国平均0.05%を下回っています。施設の供用開始が平成4年度と比較的新しいことによるものですが、今後、耐用年数の到来を見据え、計画的な管渠の更新が必要となります。

全体総括

人口減少社会の到来(継続する人口減少)や市民意識の変化による節水型社会への移行により汚水水量が減少するなど、下水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に資するため、適正な維持管理に努めるとともに、今後到来する施設の大量更新期に備え、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画の策定に取り組みます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。